

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 九州財務局長

**【提出日】** 平成24年3月19日

**【事業年度】** 第51期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 南九州コカ・コーラボトリング株式会社

**【英訳名】** MINAMIKYUSHU COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹森 英治

**【本店の所在の場所】** 熊本県熊本市南高江三丁目5番1号

**【電話番号】** (096)311-3100

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西 孝二

**【最寄りの連絡場所】** 熊本県熊本市南高江三丁目5番1号

**【電話番号】** (096)311-3100

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 西 孝二

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	93,118	89,007	86,352	79,934	80,312
経常利益 (百万円)	5,038	2,571	1,466	2,916	2,979
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,243	1,890	730	1,640	1,763
包括利益 (百万円)					1,797
純資産額 (百万円)	56,497	57,342	55,659	47,764	48,695
総資産額 (百万円)	64,246	63,792	78,038	63,322	60,599
1株当たり純資産額 (円)	17,738.48	18,004.03	17,475.39	18,745.88	19,111.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	1,403.02	593.62	229.40	554.03	692.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.9	89.9	71.3	75.4	80.4
自己資本利益率 (%)	7.5	3.3	1.3	3.2	3.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,597	2,572	8,560	5,693	8,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,672	2,978	1,407	1,184	5,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,709	1,231	6,048	13,083	3,475
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,102	15,425	16,516	7,908	7,607
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,908 〔403〕	2,899 〔466〕	2,761 〔436〕	2,310 〔337〕	2,164 〔295〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 株価収益率は、非上場のため記載しておりません。  
3 第47期、第48期、第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
5 第49期における総資産額の大幅な変動は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号)を適用したことによるものであり、当期純損失の計上は早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。  
6 第50期における総資産額および純資産額の大幅な減少は、自己株式の取得を実施したことによるものであり、従業員数の大幅な減少は、早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	77,432	73,994	75,517	69,454	69,594
経常利益	(百万円)	3,961	1,944	997	2,323	2,390
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	1,994	1,296	764	3,286	1,850
資本金	(百万円)	6,388	6,388	6,388	6,388	6,388
発行済株式総数	(株)	3,185,000	3,185,000	3,185,000	3,185,000	2,548,009
純資産額	(百万円)	51,972	52,224	50,510	44,262	45,280
総資産額	(百万円)	59,574	59,011	71,445	59,438	57,853
1株当たり純資産額	(円)	16,318.02	16,396.96	15,858.90	17,371.41	17,770.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	300 ( )	300 ( )	290 ( )	340 ( )	340 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	659.48	407.13	239.87	1,109.63	726.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	87.2	88.5	70.7	74.5	78.3
自己資本利益率	(%)	3.8	2.5	1.5	6.9	4.1
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	45.4	73.7		30.6	46.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,966 〔272〕	1,954 〔285〕	1,926 〔279〕	1,516 〔228〕	1,466 〔219〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期、第48期、第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第49期における総資産額の大幅な変動は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号)を適用したことによるものであり、当期純損失の計上は早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

6 第50期における総資産額および純資産額の大幅な減少は、自己株式の取得を実施したことによるものであり、従業員数の大幅な減少は、早期退職優遇支援措置を実施したことによるものであります。

## 2 【沿革】

昭和37年 8月	南九州飲料株式会社として、資本金5,000万円をもって、熊本市米屋町1丁目28番地に設立。
昭和37年11月	南九州4県下でコカ・コーラ、ファンタの販売開始。
昭和38年 2月	日本コカ・コーラ株式会社との間にコカ・コーラおよびファンタの製造販売に関しボトラーズアグリーメントを締結。
昭和38年 3月	南九州飲料株式会社から南九州コカ・コーラボトリング株式会社に社名変更。
昭和38年 5月	熊本工場を熊本市南高江町1872番地に新設、本社を同地へ移転。
昭和42年 4月	鹿児島工場新設。
昭和44年 6月	大分工場新設。
昭和47年 6月	宮崎工場新設。
昭和50年 5月	宮崎工場で缶製品製造開始および工場建屋増築。
昭和51年10月	南九州キャンティーン株式会社設立。
昭和58年 3月	ブラジル国にLIVRAMENTO VINICOLA INDUSTRIAL LTDA.設立。
昭和60年 8月	株式会社コーナン・コーヒー(現、連結子会社)設立。
昭和62年 4月	本社裏の敷地に新熊本工場新設。
平成元年 2月	興南カスタマーサービス株式会社(現、連結子会社)設立。
平成 2年 8月	白州ヘルス飲料株式会社設立。
平成 6年10月	本社新社屋を同敷地内に新築。
平成10年10月	熊本ワイン株式会社設立。
平成12年10月	南九州ベンディングサービス株式会社設立。
平成13年 5月	株式会社エフ・ヴィ南九州設立。
平成13年 9月	鹿児島物流センターが竣工。
平成15年 2月	大分物流センターが竣工。
平成15年 4月	南九州アイディーシー株式会社(現、連結子会社)設立。
平成16年 9月	南九州ビバレッジサービス株式会社(現、連結子会社)設立。
平成17年 9月	南九州ビバレッジサービス株式会社(現、連結子会社)が南九州ベンディングサービス株式会社を吸収合併。
平成18年 1月	会社分割により株式会社MCAホールディングスが設立され、連結子会社12社および関連会社1社を同社に承継。
平成18年10月	株式会社蒲生カントリー設立。
平成18年11月	南九州ビバレッジサービス株式会社(現、連結子会社)が南九州キャンティーン株式会社および株式会社エフ・ヴィ南九州を吸収合併。
平成19年 3月	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社(現、コカ・コーラウエスト株式会社)と資本業務提携契約を締結。
平成21年 1月	株式会社コーナンシステムアンドサポートを吸収合併。
平成21年11月	南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社(現、連結子会社)設立。
平成22年 1月	山梨県北杜市を本社とする白州ヘルス飲料株式会社(現、連結子会社)設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（連結子会社6社）およびその他の関係会社2社で構成され、飲料・食品の製造・販売を主な事業内容としております。

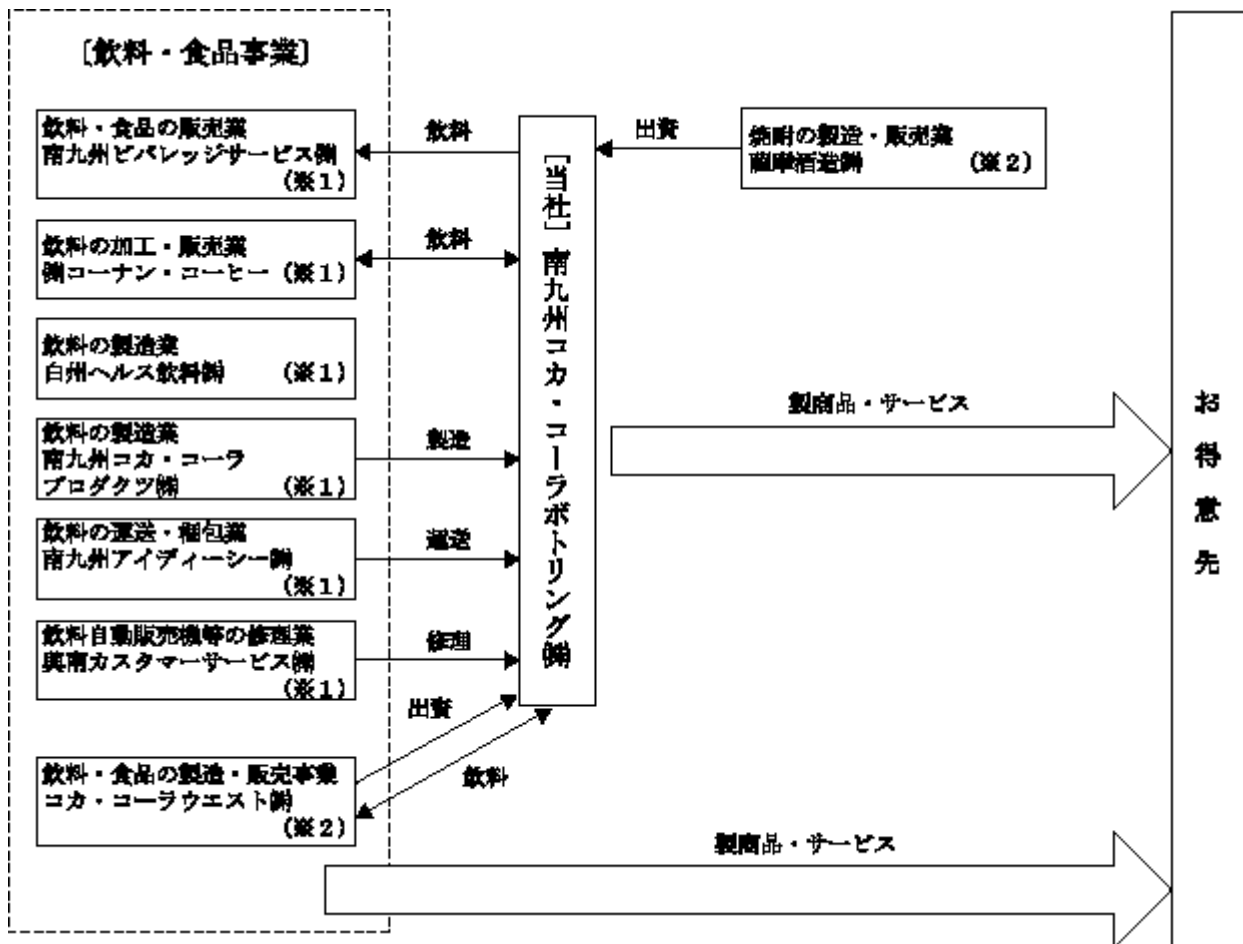
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

飲料・食品事業……飲料の製造・販売業（当社）、飲料・食品の販売業、飲料の加工・販売業、飲料の製造業、飲料の運送・梱包業、飲料自動販売機等の修理業。

主な関係会社

南九州ビバレッジサービス(株)、(株)コーナン・コーヒー、白州ヘルス飲料(株)、南九州コカ・コーラプロダクツ(株)、南九州アイディーシー(株)、興南カスタマーサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ( 1 ) 連結子会社  
( 2 ) その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州ビバレッジサービス(株)(注)4	熊本県熊本市	60	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
(株)コーナン・コーヒー	熊本県熊本市	100	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有 資金援助・・・有
白州ヘルス飲料(株)	山梨県北杜市	40	飲料・食品事業	100.0	役員の兼任等・・・有
南九州コカ・コーラプロダクツ(株)	宮崎県えびの市	50	飲料・食品事業	100.0	当社からの業務委託による飲料の製造 を行っております。 役員の兼任等・・・有
南九州アイディーシー(株)	熊本県熊本市	80	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料の運送を行っております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
興南カスタマーサービス(株)	熊本県宇城市	100	飲料・食品事業	100.0	当社の飲料自動販売機の設置・修理業 をしております。 役員の兼任等・・・有 設備の賃貸借・・・有
(その他の関係会社)					
薩摩酒造(株)	鹿児島県枕崎市	217	その他の事業	30.2	役員の兼任等・・・有
コカ・コーラウエスト(株)(注)3	福岡市東区	15,231	飲料・食品事業	25.0	当社と資本提携および業務提携をして おります。 役員の兼任等・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 南九州ビバレッジサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,289百万円
	経常利益	403
	当期純利益	424
	純資産額	1,826
	総資産額	2,749

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

(平成23年12月31日現在)

従業員数(人)	2,164〔295〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを記載しております。
- 4 セグメント情報の記載を省略しているため、当該セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

### (2) 提出会社の状態

(平成23年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,466〔219〕	36.66	12.33	4,656,567

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを記載しております。
- 4 平均年間給与は基準外賃金および賞与を含めております。
- 5 セグメント情報の記載を省略しているため、当該セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

### (3) 労働組合の状態

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は、東日本大震災の深刻な影響を受け、マイナス成長が2四半期続くなど厳しい状況からのスタートとなりました。その後、サプライチェーンの急速な建て直しが図られ景気は持ち直しに転じましたが、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足への懸念、夏以降の急速な円高の進行および欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速のため、景気の先行きは依然として不透明であります。

清涼飲料業界におきましては、震災直後は一時製品不足に陥ったものの、早期の梅雨明けおよび猛暑の影響もあり市場全体では昨年並みを維持しております。しかしながら消費者の節約ムードはますます高まり、販売価格競争も厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は、営業面におきましては、市場実行力の強化を目的に、販売拠点数の精緻な管理、拡大および拠点における適切な品揃えなどにより売場を具体的に管理する「トレードマーケティング」への取り組みを開始いたしました。その結果、スーパーなど量販店におけるマーケットシェアの向上、自動販売機設置開拓活動による台数純増および自動販売機1台あたりの売上本数拡大などの改善が進んでおります。

製造面におきましては、ボトル缶製造設備をえびの工場に導入するとともに、更なる自社製造率の向上によるコスト削減を目指して、同工場へ新たな飲料製造設備ラインの導入を進めております。

物流面におきましては、輸送距離の短縮、増トン車活用により積載率向上を図ることで輸送費用の削減に努めるとともに、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラビジネスサービス株式会社と協働で、「容器の軽量化」、「資材の減容化」を積極的に推進し、資材調達コスト削減に取り組みました。

経営管理面では、2カ年の「新経営計画」の目標達成のため、「市場実行による競争力強化」、「積極投資による原価改善」、「社員と会社の質の向上」、「グループ総合力の更なる向上」の4つの基本戦略に基づいて、売上拡大に向けた活動を行うとともに、コスト削減に取り組みました。また、飲料事業に経営資源を集中することを目的として、非飲料事業である熊本ワイン株式会社および株式会社蒲生カントリーを当社グループより分離いたしました。

以上のとおり、当社グループは経営全般にわたり努力してまいりました結果、売上高は803億12百万円（前年比0.5%増）、営業利益は31億99百万円（前年比7.0%減）、経常利益は29億79百万円（前年比2.2%増）および当期純利益は17億63百万円（前年比7.5%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は76億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億1百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が18億61百万円、資金の流出を伴わない減価償却費が53億38百万円、仕入債務の増加が7億63百万円あったことにより、89億35百万円の獲得と前年同期と比べ32億42百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が71億11百万円、無形固定資産の取得による支出が7億48百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が23億55百万円あったことにより、57億48百万円の使用と前年同期と比べ45億64百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出が26億9百万円、配当金の支払額が8億66百万円あったことにより、34億75百万円の使用と前年同期と比べ96億8百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	30,008	104.12

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	18,491	99.15

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産を行っていないため、該当はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品事業	79,903	100.68

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される一方、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在しております。更に、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていること等にも注意が必要であります。清涼飲料業界におきましても、デフレ下における一層の低価格化や資材高騰、電力供給の問題等、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社は「新経営計画」の継続実行により厳しい経営環境下でも利益を出せる真に強い会社を目指し、経営目標の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、平成21年1月1日を発効日として、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、熊本県、鹿児島県、大分県および宮崎県の4県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結し、この契約に基づき事業活動を行っております。このため、当該契約に変更等があれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 清涼飲料業界について

清涼飲料各社とのシェア獲得競争について

当社グループが主な事業としております清涼飲料業界における各社間のシェア獲得競争は、ますます激しくなっており、スーパーマーケット等における小売価格の低下や販売促進費の増加等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節・天候要因による影響について

清涼飲料業界は、その商品の特性上、季節・天候の影響を受けやすい傾向にあります。特に、最需要期の夏場の天候や気温等は、消費者需要に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブル等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」等の様々な規制が存在しております。当社グループはこれらの規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループでは、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限にする体制・対策などを講じておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、想定範囲を超える事態が発生することもあります。従いまして、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年1月1日を発効日として、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、熊本県、鹿児島県、大分県および宮崎県の4県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。また、当社は、平成22年1月1日を発効日としてザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社との間で委任許可契約を締結し、南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。
- (2) 当社は、平成19年2月24日付でコカ・コーラウエスト株式会社との間で締結した「資本業務提携に関する基本合意書」に基づき、平成22年4月30日付で「資本業務提携契約書」を更改し、平成23年4月4日付で更新しております。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における自己資本比率は80.4%で、財務体質は引き続き健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億23百万円減少し、605億99百万円(前連結会計年度末比4.3%減)となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、209億79百万円(同比1.7%減)となりました。これは主に、固定資産の取得等に伴い、現金及び預金ならびに有価証券が減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億59百万円減少し、396億20百万円(同比5.6%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却および償還に伴い、投資有価証券が減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ36億53百万円減少し、119億4百万円(同比23.5%減)となりました。これは主に、リース債務が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加し、486億95百万円(同比1.9%増)となりました。これは主に、配当金の支払が8億66百万円あったこと、当期純利益が17億63百万円計上されたことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、「1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因は、次のとおりであります。

(売上高)

積極的な販売活動に加え、他ボトラーへの製品販売が増えたことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ3億78百万円増加し、803億12百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

(営業利益)

売上高は増加しましたが、販売機器費および広告宣伝費が増加した影響により、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億39百万円減少し、31億99百万円(同比7.0%減)となりました。

(経常利益および当期純利益)

営業利益は減少しましたが、リース債務の減少に伴うリース取引に係る支払利息の減少等により、経常利益は、前連結会計年度に比べ62百万円増加し、29億79百万円(同比2.2%増)となりました。また、子会社整理損の計上、法人税等の減少により、当期純利益は17億63百万円(同比7.5%増)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲料・食品事業の製造・販売面の強化を主体に、79億71百万円の設備投資を行いました。

当社グループにおける主な設備投資については、次のとおりであります。

##### 飲料・食品事業

設備投資総額は79億71百万円であります。

その主な内容は、えびの工場のリース契約満了に伴う買取りに係る投資12億65百万円、熊本工場およびえびの工場の機械装置に係る投資7億33百万円、営業所システム更新に係る投資7億60百万円、えびの工場3号ライン増設等に係る投資17億11百万円、白州工場の機械装置に係る投資2億3百万円、販売機器に係る投資25億35百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の主要な設備については、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	販売機器	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・熊本工場他 (注)5 (熊本県熊本市)	飲料・ 食品事 業	清涼飲料 製造設備 他	1,295	602	17	285	2,638 (135) 〔1〕	102	911	5,853	255 〔22〕
えびの工場 (宮崎県えびの市)	飲料・ 食品事 業	清涼飲料 製造設備	3,092	2,523	22		〔217〕	1,446	19	7,103	〔 〕
鹿児島物流センター (鹿児島県始良市)	飲料・ 食品事 業	物流設備 他	347	105	5		133 (35)		5	598	12 〔4〕
大分物流センター (大分県大分市)	飲料・ 食品事 業	物流設備 他	287	139	1		824 (25)	1	18	1,273	11 〔3〕
営業所	熊本中央営業所 (熊本県熊本市) 他 熊本県内8営業所 鹿児島南営業所 (鹿児島県鹿児島市) 他 鹿児島県内7営業所 宮崎南営業所 (宮崎県宮崎市) 他 宮崎県内6営業所 大分西営業所 (大分県大分市) 他 大分県内7営業所	販売設備 他	368		102	1,028	1,454 (43) 〔3〕	262	12	3,228	338 〔75〕
			119		69	864	1,060 (25) 〔1〕	224	10	2,348	309 〔35〕
			133		58	719	566 (24) 〔4〕	223	6	1,708	253 〔45〕
			184		60	870	1,390 (41) 〔1〕	254	10	2,770	288 〔35〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積を外数で記載しております。なお、年間賃借料は83百万円であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

5 本社・熊本工場他のうち、建物及び構築物3億59百万円、土地18億33百万円およびその他5百万円については南九州ビバレッジサービス(株)等の連結子会社に賃貸しております。

6 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であります。

## (2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	販売機器	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
南九州ピバレッ ジサービス(株)	鹿児島東営業所 (鹿児島県霧島 市)	飲料・食 品事業	販売設備 他	33	1	45			1	82	18 [2]
(株)コーナン・ コーヒー	熊本工場 (熊本県熊本市)	飲料・食 品事業	コーヒー 焙煎設備	44	59		14 (2)		0	118	3 [2]
白州ヘルス飲料 (株)	白州工場 (山梨県北杜市)	飲料・食 品事業	ミネラル ウォーター 製造 設備	408	311		383 (32)	552	40	1,695	64 [1]
南九州アイ ディーシー(株)	本社管理部 (熊本県宇土市)	飲料・食 品事業	運送・物 流設備	12	0				0	12	8 [ ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。  
4 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1)当連結会計年度における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手(予 定)年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会 社	えびの工場(宮崎 県えびの市)	飲料・食品事 業	3号ライン 増設	6,400	1,705	自己資金 または借入金	平成23年 7月	平成24年 4月	生産能力 50%増
提出会 社	熊本東営業所(熊 本県熊本市)他	飲料・食品事 業	自動販売機、 クーラー取得	2,755		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	

(2)当連結会計年度における重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,548,009	2,548,009	非上場・非登録	(注) 1、2
計	2,548,009	2,548,009		

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月3日(注)1	637,000	3,185,000	5,414	6,388	5,414	5,414
平成23年3月17日(注)2	636,991	2,548,009		6,388		5,414

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 17,000円

資本組入額 8,500円

割当先 コカ・コーラウエストホールディングス(株)(現、コカ・コーラウエスト(株))

2 平成23年3月17日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式636,991株の消却を実施しました。



## (6) 【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				12			41	53
所有株式数 (株)				2,227,190			320,819	2,548,009
所有株式数 の割合(%)				87.41			12.59	100.00

## (7) 【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
薩摩酒造株式会社	鹿児島県枕崎市立神本町26番地	771	30.27
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	637	25.00
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目2番10号	328	12.90
本坊酒造株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目27番地	173	6.80
株式会社本坊商店	鹿児島県鹿児島市錦江町8番56号	171	6.72
佐竹建亮	熊本県熊本市	167	6.55
日本澱粉工業株式会社	鹿児島県鹿児島市南栄三丁目20番地	91	3.59
南九州コカ・コーラグループ社員 持株会	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号	28	1.11
本坊春佳	熊本県熊本市	27	1.07
株式会社高橋正現商店	大分県別府市石垣東三丁目3番46号	15	0.60
計		2,411	94.64

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,548,009	2,548,009	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	2,548,009		
総株主の議決権		2,548,009	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	636,991	8,599		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

### 3 【配当政策】

当社における配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり普通配当340円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年3月16日 定時株主総会決議	866	340

### 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役	会長	森 田 聖	昭和21年 8月18日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成11年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成24年3月	日米コカ・コーラボトリング株式会社(現、コカ・コーラウエスト株式会社)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社監査役 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社(現、コカ・コーラウエスト株式会社)取締役 同社副社長 同社代表取締役 当社取締役 当社会長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)3	
代表取締役	社長	竹 森 英 治	昭和29年 8月16日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成20年1月 平成24年1月 平成24年3月	当社入社 当社経営企画室経営企画グループリーダー 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務執行役員 当社社長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)3	0
取締役	専務執行役員	大 石 祐 二	昭和28年 7月18日生	昭和51年7月 平成13年12月 平成17年3月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年3月 平成24年1月	当社入社 当社営業本部営業企画グループリーダー 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	
取締役	専務執行役員	藤久保 義 人	昭和24年 4月16日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成17年3月 平成20年1月 平成21年3月 平成24年1月 平成24年3月	当社入社 当社製造本部製造部生産技術課課長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	常務執行役員	本 坊 俊 一 郎	昭和39年 6月9日生	平成4年4月 平成15年12月 平成19年3月 平成20年1月 平成23年3月 平成24年1月	当社入社 当社営業本部営業戦略グループリーダー 当社取締役 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	
取締役	相談役	本 坊 幸 吉	昭和15年 5月9日生	昭和44年12月 平成元年3月 平成4年2月 平成7年12月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年3月 平成23年3月 平成24年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役 当社社長執行役員 当社会長 当社取締役(現任) 当社相談役(現任)	(注)3	14
取締役		本 坊 松 美	昭和12年 3月17日生	昭和38年8月 昭和50年5月 昭和54年4月 昭和59年8月 平成3年7月 平成4年1月 平成15年11月 平成20年3月 平成23年9月	本坊酒造株式会社入社 薩摩酒造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 薩摩酒造株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		本 坊 修	昭和19年 12月18日生	昭和43年4月 昭和59年11月 昭和62年5月 平成4年1月 平成15年11月 平成22年3月	本坊酒造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1	
取締役		吉 松 民 雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年1月 平成24年3月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社(現、コカ・コーラウエスト株式会社)取締役 同社専務執行役員 近畿コカ・コーラボトリング株式会社代表取締役社長 コカ・コーラウエスト株式会社副社長 同社代表取締役(現任) 同社社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		有 住 伊 佐 男	昭和25年 3月19日生	昭和49年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成17年2月 平成18年3月	当社入社 当社人事部次長 株式会社コーナンシステムアンドサポート取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役 (常勤)		根 本 守 雄	昭和30年 5月17日生	平成7年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年1月 平成23年3月	当社入社 当社システム企画担当部長 株式会社エムシービー代表取締役社長 当社取締役 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		本 坊 浩 幸	昭和20年 11月10日生	昭和43年4月 昭和52年9月 昭和59年8月 平成15年11月 平成23年3月 平成23年9月	株式会社中塾酢店入社 薩摩酒造株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現任) 薩摩酒造株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	1	
監査役		網 塚 忠 優	昭和23年 3月20日生	昭和45年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年3月 平成24年1月	三菱重工株式会社入社 近畿コカ・コーラボトリング株式会社常勤監査役 同社取締役 同社常務執行役員 同社常勤監査役 コカ・コーラウエスト株式会社常務執行役員CEO付特命担当 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								17

- (注) 1 本坊松美、本坊修および吉松民雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 本坊浩幸および網塚忠優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役は平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までの任期となります。
- 4 監査役網塚忠優は、平成24年1月1日から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役有住伊佐男、根本守雄および本坊浩幸は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までの任期となります。
- 5 当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め11名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性および透明性を認識し、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの強化を経営の重要課題と位置づけております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### (イ)取締役会の状況

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役9名(うち、社外取締役3名)で構成され、3ヵ月に1回定期的に開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項等はすべて付議されており、業務執行状況についても毎回報告しております。さらに、迅速な経営の意思決定を図るため、必要に応じて臨時に開催しております。

取締役の職務の執行に係る情報に関しては情報管理規程に従って保存、管理を行うとともにこれらの情報を閲覧できる体制となっております。

#### (ロ)監査役会および監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は、有価証券報告書提出日現在において監査役4名(うち、社外監査役2名)で構成され、取締役会に出席し、経営会議等の重要な会議にも参加する等、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

また、監査役と当社社長との間の定期的な意見交換会を実施しております。

#### (ハ)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、社長直轄の組織であるコンプライアンス委員会が当社グループ全体の内部統制に関する権限と責任を有し、業務の適正を確保する体制となっております。

また、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役等の法令等違反行為、内部通報規程に基づく通報内容、内部監査の結果をすみやかに報告する体制を整備しております。

#### (ニ)内部監査およびコンプライアンスの状況

内部監査につきましては、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である監査室(部門長1名および所属員2名)をおき、監査役との連携を取りながら効率的な内部監査を実施しております。

監査室所属員は監査役の委嘱に関し、取締役、監査室の所属長の指揮命令を受けないことで、独立性を確保しております。

コンプライアンス経営推進のため法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士からアドバイスを受けております。

#### (ホ)会計監査の状況

財務情報の適正性を期すため、会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けており、必要に応じて助言を受けております。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本野正紀氏、伊藤次男氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者3名、その他5名であります。(継続監査年数については、7年を超えていないため省略しております。)

#### (ヘ)社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役本坊松美は、当社株式を600株(0.02%)保有しており、また、当社のその他の関係会社である、薩摩酒造株式会社の代表者であります。

社外取締役本坊修は、当社株式を1,500株(0.05%)保有しております。

社外取締役吉松民雄は、当社のその他の関係会社である、コカ・コーラウエスト株式会社の代表者であります。

社外監査役本坊浩幸は、当社株式を1,165株(0.04%)保有しており、また、当社のその他の関係会社である、薩摩酒造株式会社の代表者であります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、その他の特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、監査室による内部監査および危機管理委員会・情報管理委員会等で対処する体制をとっております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	41百万円
監査役の年間報酬総額	34百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**社外取締役および社外監査役との責任限定契約の締結**

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	8	25	1
連結子会社				
計	27	8	25	1

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務および金融商品取引法第193条の2第2項に準じた内部統制報告書に関する業務についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)および前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)および当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,429	7,183
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 4,160	<sup>1</sup> 4,602
有価証券	1,200	850
商品及び製品	5,622	5,018
原材料及び貯蔵品	150	158
繰延税金資産	597	1,120
その他	2,192	2,052
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	21,343	20,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 7,767	<sup>2</sup> 6,830
機械装置及び運搬具（純額）	2,613	4,220
販売機器（純額）	2,694	4,191
土地	10,331	9,528
リース資産（純額）	7,097	3,090
建設仮勘定	-	1,711
その他（純額）	170	192
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 30,675	<sup>3</sup> 29,764
無形固定資産		
のれん	48	32
その他	220	860
無形固定資産合計	269	892
投資その他の資産		
投資有価証券	7,125	5,093
前払年金費用	281	455
繰延税金資産	236	141
その他	3,480	3,303
貸倒引当金	88	30
投資その他の資産合計	11,035	8,962
固定資産合計	41,979	39,620
資産合計	63,322	60,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,097	3,853
リース債務	4,042	1,450
未払金	1,887	2,643
未払法人税等	407	328
賞与引当金	297	233
その他	1,269	1,107
流動負債合計	11,001	9,617
固定負債		
リース債務	3,316	1,781
退職給付引当金	193	211
その他	1,046	293
固定負債合計	4,556	2,286
負債合計	15,557	11,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	5,414	5,414
利益剰余金	44,578	36,876
自己株式	8,599	-
株主資本合計	47,782	48,679
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17	15
その他の包括利益累計額合計	17	15
純資産合計	47,764	48,695
負債純資産合計	63,322	60,599

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	79,934	80,312
売上原価	47,753	46,096
売上総利益	32,181	34,216
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 28,743	<sup>1</sup> 31,017
営業利益	3,438	3,199
営業外収益		
受取利息	76	53
受取配当金	12	12
受取手数料	-	14
受取保険金	27	-
その他	118	58
営業外収益合計	234	137
営業外費用		
支払利息	438	258
その他	317	99
営業外費用合計	756	357
経常利益	2,916	2,979
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 23	-
その他	15	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 61	<sup>3</sup> 38
減損損失	<sup>4</sup> 96	<sup>4</sup> 172
子会社整理損	-	657
投資有価証券評価損	14	80
その他	-	169
特別損失合計	172	1,118
税金等調整前当期純利益	2,782	1,861
法人税、住民税及び事業税	424	480
法人税等調整額	717	382
法人税等合計	1,141	97
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,763
当期純利益	1,640	1,763

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33
その他の包括利益合計	-	2 33
包括利益	-	1 1,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,797
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,414	5,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,414	5,414
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,861	44,578
当期変動額		
剰余金の配当	923	866
当期純利益	1,640	1,763
自己株式の消却	-	8,599
当期変動額合計	717	7,702
当期末残高	44,578	36,876
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	8,599
当期変動額		
自己株式の取得	8,599	-
自己株式の消却	-	8,599
当期変動額合計	8,599	8,599
当期末残高	8,599	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,664	47,782
当期変動額		
剰余金の配当	923	866
当期純利益	1,640	1,763
自己株式の取得	8,599	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	7,882	897
当期末残高	47,782	48,679

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5	17
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	33
<b>当期変動額合計</b>	12	33
<b>当期末残高</b>	17	15
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	5	17
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	33
<b>当期変動額合計</b>	12	33
<b>当期末残高</b>	17	15
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,659	47,764
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	923	866
当期純利益	1,640	1,763
自己株式の取得	8,599	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	33
<b>当期変動額合計</b>	7,894	930
<b>当期末残高</b>	47,764	48,695

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,782	1,861
減価償却費	5,654	5,338
減損損失	96	172
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	62
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38	32
受取利息及び受取配当金	88	65
支払利息	438	258
固定資産除売却損益（ は益）	37	38
投資有価証券評価損益（ は益）	14	80
子会社整理損	-	657
売上債権の増減額（ は増加）	242	457
たな卸資産の増減額（ は増加）	150	517
仕入債務の増減額（ は減少）	317	763
未払金の増減額（ は減少）	2,906	653
その他	345	99
小計	6,482	9,679
利息及び配当金の受取額	102	65
利息の支払額	438	258
法人税等の支払額	451	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,693	8,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	96	151
定期預金の払戻による収入	98	96
有形固定資産の取得による支出	3,135	7,111
有形固定資産の売却による収入	1,051	197
無形固定資産の取得による支出	105	748
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,603	4
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,600	2,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	184
貸付けによる支出	99	63
貸付金の回収による収入	105	110
その他	1	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,184	5,748



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,560	2,609
自己株式の取得による支出	8,599	-
配当金の支払額	923	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,083	3,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,607	301
現金及び現金同等物の期首残高	16,516	7,908
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,908	1 7,607

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社(8社)を連結の範囲に含めており、主な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>白州ヘルス飲料株式会社(本社 山梨県北杜市)は、平成22年1月4日付で白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)より新設分割により設立されたため、連結子会社に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であった白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)は、当社を存続会社として、平成22年1月4日付で合併し消滅しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社(6社)を連結の範囲に含めており、主な連結子会社名は「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社であった熊本ワイン株式会社は、平成23年6月30日付で同社の全株式を売却したため、株式会社蒲生カントリーは、平成23年12月31日付で同社の全株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <p>6月30日 熊本ワイン(株) (株)蒲生カントリー</p> <p>上記の連結子会社につきましては、連結決算日(12月31日)において仮決算を実施したうえ連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 主として定額法を採用しております。主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>販売機器以外 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 904 655 958"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品、仕掛品、原材料 同 左</p> <p>b 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 同 左</p> <p>販売機器以外 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	5～12年				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な連結子会社においては、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、効果が発現する見積期間（5年間）で均等償却しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果が発現する見積期間（5年間）で均等償却しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(物流経費の計上区分変更)</p> <p>従来、工場出荷後の製商品に係る物流経費については売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)の適用に伴い、当社を持分法適用関連会社としているコカ・コーラウエスト株式会社と会計処理を統一するため、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度において売上原価が1,413百万円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕掛品」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期預り金」(当連結会計年度825百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期預り金の増減額」(当連結会計年度 38百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度9百万円)は、金額的重要性の観点から区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度14百万円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2百万円</p>
<p>2 有形固定資産の圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 130百万円</p>	<p>2 有形固定資産の圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 130百万円</p>
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 29,012百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 28,372百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	6,865百万円	給与手当	6,521百万円
賞与	1,340	賞与	1,298
退職給付費用	694	退職給付費用	691
販売手数料	5,896	販売手数料	5,943
販売機器費	2,269	販売機器費	2,753
減価償却費	3,321	減価償却費	3,137
広告宣伝費	2,416	広告宣伝費	2,515
		作業外注費	2,305
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	8百万円	建物及び構築物	8百万円
土地	15	土地	15
その他	0	その他	0
計	23	計	23
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	
固定資産除売却損		固定資産除売却損	
建物及び構築物	11百万円	建物及び構築物	21百万円
機械装置	46	機械装置及び運搬具	11
その他	3	土地	1
計	61	その他	3
		計	38
4 減損損失の内容は、次のとおりであります。		4 減損損失の内容は、次のとおりであります。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	鹿児島県 鹿児島市	23
		鹿児島県 霧島市	73
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ゴルフ場	土地等	鹿児島県 始良市	172
<p>当社グループは、事業用資産については、事業用資産全体をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、事業の用に供している資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>			
<p>当社グループは、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。</p>			



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,628百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,628

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12百万円
計	12

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,185,000			3,185,000
合計	3,185,000			3,185,000
自己株式				
普通株式		636,991		636,991
合計		636,991		636,991

(注) 自己株式の普通株式の増加636,991株は、臨時株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	923	290	平成21年12月31日	平成22年3月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	866	340	平成22年12月31日	平成23年3月18日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,185,000		636,991	2,548,009
合計	3,185,000		636,991	2,548,009
自己株式				
普通株式	636,991		636,991	
合計	636,991		636,991	

(注) 発行済株式の普通株式および自己株式の普通株式の減少636,991株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	866	340	平成22年12月31日	平成23年3月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	866	340	平成23年12月31日	平成24年3月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 7,429百万円	現金及び預金 7,183百万円
有価証券 1,200	有価証券 850
計 8,629	計 8,033
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 71	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 126
償還期間が3ヵ月を超える債券等 650	償還期間が3ヵ月を超える債券等 300
計 721	計 426
現金及び現金同等物 7,908	現金及び現金同等物 7,607
	2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容
	(株)蒲生カントリー
	流動資産 596百万円
	固定資産 645
	資産合計 1,242
	流動負債 30
	固定負債 798
	負債合計 829
	(株)蒲生カントリー株式の売却価額 百万円
	(株)蒲生カントリーの現金及び現金同等物 581
	(株)蒲生カントリー社売却による支出 581

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 飲料・食品事業における生産設備(機械装置、工具器具備品)、販売設備(販売機器、車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左  リース資産の減価償却の方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 381百万円	1年内 281百万円
1年超 65	1年超 27
合計 447	合計 309

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理要領に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、債券については、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体(取引先企業)の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余資運用のため、満期保有目的の債券として複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、当該満期保有目的の債券については、組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(1)	時価 (百万円)(1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,429	7,429	
(2) 受取手形及び売掛金	4,160	4,160	
(3) 有価証券および投資有価証券	7,952	7,562	389
(4) 支払手形及び買掛金	(3,097)	(3,097)	
(5) リース債務(2)	(7,358)	(7,609)	250

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	322
匿名組合出資金	49
合計	372

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,429			
(2) 受取手形及び売掛金	4,160			
(3) 有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	350	1,100	300	
その他				3,800
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債			1,198	
その他	800			
合計	12,740	1,100	1,498	3,800

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) リース債務	4,042	1,528	1,443	244	82	18
合計	4,042	1,528	1,443	244	82	18

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理要領に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、債券については、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余資運用のため、満期保有目的の債券として複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、当該満期保有目的の債券については、組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)( 1)	時価 (百万円)( 1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,183	7,183	
(2) 受取手形及び売掛金	4,602	4,602	
(3) 有価証券および投資有価証券	5,571	5,077	494
(4) 支払手形及び買掛金	(3,853)	(3,853)	
(5) リース債務 ( 2)	(3,231)	(3,338)	106

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	321
匿名組合出資金	49
合計	371

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,183			
(2) 受取手形及び売掛金	4,602			
(3) 有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	300	1,000	100	
その他			2,000	1,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	500			
合計	12,585	1,000	2,100	1,300

## 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) リース債務	1,450	1,440	240	82	18	
合計	1,450	1,440	240	82	18	

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,308	1,335	26
小計	1,308	1,335	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	450	448	1
その他	3,800	3,385	414
小計	4,250	3,833	416
合計	5,558	5,168	389

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116	70	45
小計	116	70	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	229	279	50
債券	1,198	1,205	7
その他	850	850	
小計	2,277	2,335	57
合計	2,394	2,406	12

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての当連結会計年度の減損処理額は、14百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	508		
合計	508		



当連結会計年度(平成23年12月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	506	522	16
小計	506	522	16
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	900	895	4
その他	3,300	2,793	506
小計	4,200	3,689	510
合計	4,706	4,211	494

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	206	153	52
小計	206	153	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109	119	10
その他	550	550	
小計	659	669	10
合計	865	823	41

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての当連結会計年度の減損処理額は、80百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	1,205	1	2
合計	1,205	1	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)および当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

余資運用のため、満期保有目的の債券として複合金融商品を利用しておりますが、これ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、当該満期保有目的の債券については、組込みデリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職の従業員に対して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	
(1) 退職給付債務	10,470百万円
(2) 年金資産	8,813
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,657
(4) 未認識数理計算上の差異	2,761
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,017
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	87
(7) 前払年金費用	281
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	193

- (注) 1 退職一時金制度を設けている連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用していません。  
2 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

## 3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	358百万円
(2) 利息費用	193
(3) 期待運用収益(減算)	201
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	617
(5) 過去勤務債務の費用処理額	320
(6) その他 (注) 3	176
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	823

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
2 執行役員の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
3 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職の従業員に対して割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
(1) 退職給付債務	10,520百万円
(2) 年金資産	8,918
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,602
(4) 未認識数理計算上の差異	2,542
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	696
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	243
(7) 前払年金費用	455
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	211

(注) 1 退職一時金制度を設けている連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりません。

2 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

### 3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	347百万円
(2) 利息費用	205
(3) 期待運用収益(減算)	220
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	634
(5) 過去勤務債務の費用処理額	320
(6) その他 (注) 3	173
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	820

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 執行役員の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 725 百万円	繰越欠損金 945 百万円
投資有価証券評価損 62	投資有価証券評価損 19
償却資産 94	償却資産 112
賞与引当金 120	賞与引当金 94
減損損失 289	減損損失 108
退職給付引当金 64	退職給付引当金 61
リース会計基準適用に伴う差異 67	リース会計基準適用に伴う差異 35
その他 489	その他 439
繰延税金資産小計 1,913	繰延税金資産小計 1,816
評価性引当額 1,004	評価性引当額 487
繰延税金資産合計 909	繰延税金資産合計 1,328
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 113	前払年金費用 161
固定資産圧縮積立金 62	固定資産圧縮積立金 54
その他有価証券評価差額 0	その他有価証券評価差額 17
繰延税金負債合計 176	繰延税金負債合計 232
繰延税金資産の純額 732	繰延税金資産の純額 1,096
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産	流動資産
繰延税金資産 597 百万円	繰延税金資産 1,120 百万円
固定資産	固定資産
繰延税金資産 236 百万円	繰延税金資産 141 百万円
流動負債	固定負債
その他 1 百万円	その他 166 百万円
固定負債	
その他 100 百万円	

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	評価性引当額の増減	5.4	住民税均等割	1.9	修正申告による影響額	3.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">27.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>子会社売却に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.2</td> </tr> </table> <p>3 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>さらに、同法により平成25年1月1日から開始する事業年度以降において、課税所得から控除される繰越欠損金の限度額が課税所得の80%までとされます。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した影響額は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	評価性引当額の増減	27.4	住民税均等割	3.2	修正申告による影響額	5.5	子会社売却に伴う影響額	6.7	税率変更による影響額	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																								
評価性引当額の増減	5.4																																								
住民税均等割	1.9																																								
修正申告による影響額	3.5																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																								
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																								
評価性引当額の増減	27.4																																								
住民税均等割	3.2																																								
修正申告による影響額	5.5																																								
子会社売却に伴う影響額	6.7																																								
税率変更による影響額	0.2																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

## 1 連結子会社の新設分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)  
の白州工場における飲料の製造業

事業の内容 清涼飲料水の製造事業を行っております。

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社(本社 宮崎県えびの市)を分割会社、白州ヘルス飲料株式会社(本社 山梨県北杜市)を新設会社とする新設分割

結合後企業の名称

白州ヘルス飲料株式会社(本社 山梨県北杜市)

#### 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）は、平成22年1月4日を効力発生日として、同社の白州工場における清涼飲料水の製造事業を会社分割し、新たに設立した白州ヘルス飲料株式会社（本社 山梨県北杜市）に承継させました。本会社分割は、効率的製造オペレーションの実現を目的とした製造事業モデル再編の一環として実施するものであります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2 連結子会社の吸収合併

### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

#### 結合企業

名称 南九州コカ・コーラボトリング株式会社  
事業の内容 飲料・食品事業を行っております。

#### 被結合企業

名称 白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）  
事業の内容 清涼飲料水の製造事業を行っております。

#### 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

#### 結合後企業の名称

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

#### 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年1月4日を効力発生日として、連結子会社である白州ヘルス飲料株式会社（本社 宮崎県えびの市）を吸収合併いたしました。本合併は、効率的製造オペレーションの実現を目的とした製造事業モデル再編の一環として実施するものであります。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

## 事業分離

### (1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

薩摩酒造株式会社

分離した事業の内容

株式会社蒲生カントリー（連結子会社）

ゴルフ場事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、ゴルフ場事業を行っていましたが、飲料・食品事業に経営資源を集中させて成長を目指すことといたしました。

事業分離日

平成23年12月31日

法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 413百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 596百万円

固定資産 645百万円

資産合計 1,242百万円

流動負債 30百万円

固定負債 798百万円

負債合計 829百万円

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

### (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

売上高 306百万円

営業利益 3百万円

### (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

### (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)および当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める飲料・食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業活動を展開する単位として「飲料・食品事業」を報告セグメントとしております。

「飲料・食品事業」は、飲料の製造・販売業、飲料・食品の販売業、飲料の加工・販売業、飲料の製造業、飲料の運送・梱包業、飲料自動販売機等の修理業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

飲料・食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、飲料・食品事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	飲料・食品事業		
減損損失		172	172

(注) 「その他」の金額は、ゴルフ場事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	コカ・コーラ ウエスト㈱	福岡県福 岡市東区	15,231	飲料の製造 ・販売	(被所有) 直接25.0	製商品の売買 役員の兼任	清涼飲料水 の購入	13,578	買掛金	1,281
主要株 主	㈱MCAホー ルディングス	東京都中 央区	300	持株会社	(被所有) 直接12.9	自己株式の 取得	自己株式の 取得	3,383		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 清涼飲料水の購入につきましては、「ボトラー間売買に関する基本契約書」に基づいて決定しております。
  - (2) 自己株式の取得につきましては、臨時株主総会の決議に基づき、1株につき13,500円で取得したものであります。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の  
関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の孫会社	㈱エムシービー	熊本県熊本 市	50	金融業・ リースファイ ナンス事業		機械装置等の リース	機械装置等 のリース	3,500	リース資産	6,038
							支払利息相 当額	391	リース債務 (流動)	3,626
									リース債務 (固定)	2,655

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的なリース業務による見積りの提示を受け、交渉により決定しております。

- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(リース債務)には消費税等が含まれております。

## (ハ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	植村弘子				(被所有) 直接0.0	自己株式の 取得	自己株式の 取得	125		
役員 の近 親者	寺園良子				(被所有) 直接0.1	自己株式の 取得	自己株式の 取得	112		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

自己株式の取得につきましては、臨時株主総会の決議に基づき、1株につき13,500円で取得したものであります。

- 2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	コカ・コーラ ウエスト(株)	福岡県福 岡市東区	15,231	飲料の製造 ・販売	(被所有) 直接25.0	製商品の売買 役員の兼任	清涼飲料水 の購入	13,214	買掛金	1,152
その他 の 関係 会社	薩摩酒造(株)	鹿児島県 枕崎市	217	酒類の製造 ・販売	(被所有) 直接30.2	役員の兼任	関係会社株 式の譲渡	413		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 清涼飲料水の購入につきましては、「ボトラー間売買に関する基本契約書」に基づいて決定しております。

(2) 関係会社株式の譲渡につきましては、第三者の鑑定価格を参考に決定し、無償で譲渡しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### (ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の 関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の 孫会社	(株)エムシービー	熊本県熊本 市	50	金融業・ リースファ イナンス事 業		機械装置等 のリース	機械装置等 のリース	2,712	リース資産	2,537
							支払利息相 当額	234	リース債務 (流動)	1,295
							リース資産 買取	1,805	リース債務 (固定)	1,371
									機械装置及 び運搬具	1,170

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般的なリース業務による見積りの提示を受け、交渉により決定しており、リース資産の買取につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(リース債務)には消費税等が含まれております。

#### (ハ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	本坊幸吉				(被所有) 直接0.5	当社取締役	関係会社株 式の譲渡	185		

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、第三者の鑑定価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	18,745円88銭	19,111円22銭
1株当たり当期純利益金額	554円03銭	692円10銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,640	1,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,640	1,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,961	2,548

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年3月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を実施することを決議し、同日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 636,991株(消却前発行済株式総数の19.99%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 2,548,009株</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	4,042	1,450	3.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,316	1,781	3.94	平成25年1月1日～ 平成28年4月6日
その他有利子負債				
合計	7,358	3,231		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,440	240	82	18

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,924	6,584
受取手形	2 9	2 8
売掛金	4,121	4,581
有価証券	1,200	850
商品及び製品	5,007	4,473
原材料及び貯蔵品	76	94
前払費用	646	367
繰延税金資産	480	880
関係会社短期貸付金	140	157
未収入金	1,057	1,237
その他	152	179
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	19,811	19,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 6,096	3 5,545
構築物（純額）	907	766
機械及び装置（純額）	2,107	3,386
車両運搬具（純額）	141	337
工具、器具及び備品（純額）	134	169
販売機器（純額）	2,445	3,768
土地	9,425	9,243
リース資産（純額）	6,038	2,515
建設仮勘定	-	1,711
有形固定資産合計	4 27,297	4 27,444
無形固定資産		
のれん	20	11
ソフトウェア	163	820
ソフトウェア仮勘定	20	-
水道施設利用権	6	5
無形固定資産合計	211	837

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,119	5,087
関係会社株式	1,499	1,499
長期貸付金	434	354
長期預金	2,500	2,500
長期前払費用	332	276
前払年金費用	159	344
その他	167	129
貸倒引当金	93	30
投資その他の資産合計	12,119	10,161
<b>固定資産合計</b>	<b>39,627</b>	<b>38,444</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,438</b>	<b>57,853</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,691	3,498
リース債務	3,626	1,283
未払金	1,500	2,242
未払費用	254	229
未払法人税等	79	73
預り金	429	438
関係会社預り金	3,257	2,994
賞与引当金	214	162
その他	105	14
流動負債合計	12,160	10,937
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,655	1,361
繰延税金負債	49	126
退職給付引当金	22	20
関係会社事業損失引当金	144	-
その他	142	127
固定負債合計	3,014	1,636
<b>負債合計</b>	<b>15,175</b>	<b>12,573</b>



	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	243	243
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89	89
別途積立金	37,027	30,277
繰越利益剰余金	3,716	2,850
利益剰余金合計	41,076	33,460
自己株式	8,599	-
株主資本合計	44,279	45,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	16
評価・換算差額等合計	17	16
純資産合計	44,262	45,280
負債純資産合計	59,438	57,853

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	69,073	69,543
その他の売上高	1 381	1 51
売上高合計	69,454	69,594
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	5,011	5,007
当期製品製造原価	29,245	30,046
当期商品仕入高	13,290	10,279
合計	47,546	45,333
他勘定振替高	2 99	2 35
商品及び製品期末たな卸高	5,007	4,473
売上原価合計	42,439	40,825
<b>売上総利益</b>	27,014	28,769
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	21,878	24,082
一般管理費	2,954	2,904
販売費及び一般管理費合計	3 24,833	3 26,987
<b>営業利益</b>	2,180	1,781
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25	17
有価証券利息	57	38
受取配当金	4 561	4 812
受取保険金	27	-
その他	92	51
営業外収益合計	764	919
<b>営業外費用</b>		
支払利息	400	238
その他	221	72
営業外費用合計	621	310
<b>経常利益</b>	2,323	2,390
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 23	-
抱合せ株式消滅差益	1,921	-
その他	15	-
特別利益合計	1,960	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 13	6 31
減損損失	7 96	-
子会社整理損	-	580
投資有価証券評価損	14	77
その他	-	152
特別損失合計	125	842
税引前当期純利益	4,158	1,548
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	835	340
法人税等合計	872	302
当期純利益	3,286	1,850

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	25,354	86.7	26,257	87.4
労務費		50	0.2	42	0.1
経費		3,840	13.1	3,746	12.5
当期総製造費用		29,245	100.0	30,046	100.0
当期製品製造原価		29,245		30,046	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外部委託費	1,793	1,874
減価償却費	1,702	1,625

## (原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,388	6,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,388	6,388
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,414	5,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,414	5,414
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	243	243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243	243
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	89	89
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89	89
<b>特別積立金</b>		
前期末残高	898	-
当期変動額		
特別積立金の取崩	898	-
当期変動額合計	898	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	37,027	37,027
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,749
当期変動額合計	-	6,749
当期末残高	37,027	30,277

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	455	3,716
当期変動額		
剰余金の配当	923	866
当期純利益	3,286	1,850
特別積立金の取崩	898	-
別途積立金の取崩	-	6,749
自己株式の消却	-	8,599
当期変動額合計	3,260	865
当期末残高	3,716	2,850
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	38,713	41,076
当期変動額		
剰余金の配当	923	866
当期純利益	3,286	1,850
特別積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	8,599
当期変動額合計	2,362	7,615
当期末残高	41,076	33,460
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	8,599
当期変動額		
自己株式の取得	8,599	-
自己株式の消却	-	8,599
当期変動額合計	8,599	8,599
当期末残高	8,599	-
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,516	44,279
当期変動額		
剰余金の配当	923	866
当期純利益	3,286	1,850
自己株式の取得	8,599	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	6,236	984
当期末残高	44,279	45,263

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	33
当期変動額合計	11	33
当期末残高	17	16
純資産合計		
前期末残高	50,510	44,262
当期変動額		
剰余金の配当	923	866
当期純利益	3,286	1,850
自己株式の取得	8,599	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	33
当期変動額合計	6,248	1,017
当期末残高	44,262	45,280

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左



項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 定額法を採用しております。主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>販売機器以外 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 667 868 725"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	8～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 販売機器 同 左</p> <p>販売機器以外 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
建物	10～50年					
機械及び装置	8～12年					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(物流経費の計上区分変更) 従来、工場出荷後の製商品に係る物流経費については売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)の適用に伴い、当社を持分法適用関連会社としているコカ・コーラウエスト株式会社と会計処理を統一するため、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度において売上原価が1,509百万円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 1,315百万円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 130百万円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 25,270百万円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 1,186百万円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 130百万円</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 25,066百万円</p>

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
1 その他売上高の主な内訳は、賃貸料収入等であり ます。	1 その他売上高の主な内訳は、賃貸料収入等であり ます。																
2 他勘定振替高は、商品及び製品の内部使用高等で あり、次の科目に振替えております。	2 他勘定振替高は、商品及び製品の内部使用高等で あり、次の科目に振替えております。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table>	広告宣伝費	27百万円	福利厚生費	9	その他	62	計	99	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	広告宣伝費	22百万円	福利厚生費	8	その他	3	計	35
広告宣伝費	27百万円																
福利厚生費	9																
その他	62																
計	99																
広告宣伝費	22百万円																
福利厚生費	8																
その他	3																
計	35																
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。																
(1) 販売費	(1) 販売費																
販売手数料	販売手数料																
4,681百万円	4,754百万円																
広告宣伝費	広告宣伝費																
2,347	2,483																
販売機器費	販売機器費																
2,269	2,600																
給料手当	給料手当																
4,965	4,831																
賞与	賞与																
934	909																
退職給付費用	退職給付費用																
434	505																
減価償却費	減価償却費																
2,780	2,722																
作業外注費	作業外注費																
	1,580																
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																
給料	給料																
698百万円	669百万円																
賞与	賞与																
172	170																
退職給付費用	退職給付費用																
174	100																
減価償却費	減価償却費																
282	227																
4 関係会社との取引は、次のとおりであります。	4 関係会社との取引は、次のとおりであります。																
受取配当金	受取配当金																
550百万円	800百万円																
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																	
固定資産売却益																	
建物	建物																
8百万円	8百万円																
土地	土地																
15	15																
その他	その他																
0	0																
計	計																
23	23																
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。	6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりでありま す。																
固定資産除売却損	固定資産除売却損																
建物	建物																
8百万円	22百万円																
構築物	機械及び装置																
2	5																
その他	その他																
2	3																
計	計																
13	31																

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
7 減損損失の内容は、次のとおりであります。							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)				
遊休不動産	土地	鹿児島県 鹿児島市	23				
		鹿児島県 霧島市	73				
<p>当社は、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグループの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度においては、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。</p>							

[次へ](#)

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式		636,991		636,991
合計		636,991		636,991

(注) 自己株式の普通株式の増加636,991株は、臨時株主総会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	636,991		636,991	
合計	636,991		636,991	

(注) 自己株式の普通株式の減少636,991株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 飲料・食品事業における生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)、販売設備(販売機器、車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 246百万円 1年超 42 合計 288	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 193百万円 1年超 11 合計 204

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 1,499百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 1,499百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>リース会計基準適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> </table>	繰越欠損金	188 百万円	関係会社株式等評価損	60	投資有価証券評価損	62	貸倒引当金	204	賞与引当金	86	関係会社事業損失引当金	58	減損損失	289	リース会計基準適用に伴う差異	66	その他	410	繰延税金資産小計	1,427	評価性引当額	871	繰延税金資産合計	556	前払年金費用	64	固定資産圧縮積立金	60	繰延税金負債合計	125	繰延税金資産の純額	430	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">629 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>リース会計基準適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table>	繰越欠損金	629 百万円	投資有価証券評価損	19	貸倒引当金	8	賞与引当金	65	減損損失	108	リース会計基準適用に伴う差異	34	その他	379	繰延税金資産小計	1,245	評価性引当額	299	繰延税金資産合計	946	前払年金費用	121	固定資産圧縮積立金	53	有価証券評価差額	17	繰延税金負債合計	192	繰延税金資産の純額	753
繰越欠損金	188 百万円																																																														
関係会社株式等評価損	60																																																														
投資有価証券評価損	62																																																														
貸倒引当金	204																																																														
賞与引当金	86																																																														
関係会社事業損失引当金	58																																																														
減損損失	289																																																														
リース会計基準適用に伴う差異	66																																																														
その他	410																																																														
繰延税金資産小計	1,427																																																														
評価性引当額	871																																																														
繰延税金資産合計	556																																																														
前払年金費用	64																																																														
固定資産圧縮積立金	60																																																														
繰延税金負債合計	125																																																														
繰延税金資産の純額	430																																																														
繰越欠損金	629 百万円																																																														
投資有価証券評価損	19																																																														
貸倒引当金	8																																																														
賞与引当金	65																																																														
減損損失	108																																																														
リース会計基準適用に伴う差異	34																																																														
その他	379																																																														
繰延税金資産小計	1,245																																																														
評価性引当額	299																																																														
繰延税金資産合計	946																																																														
前払年金費用	121																																																														
固定資産圧縮積立金	53																																																														
有価証券評価差額	17																																																														
繰延税金負債合計	192																																																														
繰延税金資産の純額	753																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">18.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>修正申告による影響額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	抱合せ株式消滅差益	18.7	評価性引当額の増減	0.9	住民税均等割	0.9	修正申告による影響額	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">34.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>修正申告による影響額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0	評価性引当額の増減	34.2	住民税均等割	2.5	修正申告による影響額	6.7	税率変更による影響額	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5																						
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3																																																														
抱合せ株式消滅差益	18.7																																																														
評価性引当額の増減	0.9																																																														
住民税均等割	0.9																																																														
修正申告による影響額	2.3																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.0																																																														
評価性引当額の増減	34.2																																																														
住民税均等割	2.5																																																														
修正申告による影響額	6.7																																																														
税率変更による影響額	1.5																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5																																																														
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した影響額は軽微であります。</p>																																																														



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

「 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 共通支配下の取引等 2 連結子会社の吸収合併」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

「 1 . 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 事業分離」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	17,371円41銭	17,770円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,109円63銭	726円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,286	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,286	1,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,961	2,548

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成23年3月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を実施することを決議し、同日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 636,991株(消却前発行済株式総数の19.99%)</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数 2,548,009株</p>	

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	九州産業交通ホールディングス(株)	300,000	86
		(株)宮崎銀行	400,000	75
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,000	63
		(株)トキハ(普通株式)	31,250	50
		(株)トキハ(優先株式)	25,000	50
		The Coca-Cola Company	7,800	42
		(株)鹿児島読売テレビ	400	34
		(株)肥後銀行	57,649	25
		(株)Misumi	12,078	25
		Williams Rice Milling Company, Inc.	2,800	21
	その他 43銘柄	530,672	158	
計			1,561,650	631

## 【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	Sylph Limited 417 ユーロ円債	300	300
		小計	300	300
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	J.P.Morgan International Derivatives ユーロ円債	1,000	1,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		第3回 The Goldman Sachs Group, Inc. 円貨社債	500	500
		Commonwealth Bank of Australia ユーロ円債	500	500
		BNP Paribas ユーロ円債	500	500
		J.P.Morgan International Derivatives ユーロ円債	300	300
		第4回(株)西日本シティ銀行無担保社債	200	207
		(株)三井住友銀行第22回無担保変動利付社債	200	199
		第6回(株)西日本シティ銀行期限前償還条項付社債	100	100
		Sylph Limited 543 ユーロ円債	100	100
		小計	4,400	4,406
		計	4,700	4,706

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金) (株)宮崎銀行		500
		(追加型公社債投資信託受益証券) 大和証券中期国債ファンド	50,055,140	50
		小計	50,055,140	550
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資金) 1銘柄	1	49
		小計	1	49
		計	50,055,141	599

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,629	56	476	12,208	6,662	375	5,545
構築物	2,908	7	52	2,863	2,096	133	766
機械及び装置	9,192	1,999	155	11,036	7,649	698	3,386
車両運搬具	321	433	92	661	323	196	337
工具、器具及び備品	817	100	41	876	706	63	169
販売機器	3,082	2,278	79	5,281	1,513	885	3,768
土地	9,425		181	9,243			9,243
リース資産	14,191		5,562	8,628	6,113	2,219	2,515
建設仮勘定		1,711		1,711			1,711
有形固定資産計	52,567	6,586	6,643	52,511	25,066	4,573	27,444
無形固定資産							
のれん	55			55	44	8	11
ソフトウェア	2,536	768	1,796	1,509	688	109	820
ソフトウェア仮勘定	20	633	653				
水道施設利用権	9			9	3	0	5
無形固定資産計	2,622	1,402	2,450	1,574	736	118	837
長期前払費用	899	225	263	861	585	309	276
繰延資産							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	えびの工場	リース製造設備買取り	1,265百万円
販売機器	自動販売機・クーラー	新設	2,278
ソフトウェア	ソフトウェア	営業所システム更新	760
建設仮勘定	えびの工場	3号ライン建設費等	1,711

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

リース資産	契約期間満了による減少	5,546百万円
ソフトウェア	システム更新による減少	1,796
ソフトウェア 仮勘定	本勘定振替による減少	653

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	9	59	11	36
賞与引当金	214	162	214		162
関係会社事業損失引当金	144		144		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(目的使用)の59百万円は、対象債権の金額からの直接控除であります。また、貸倒引当金の当期減少額(その他)の11百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	484
預金	
当座預金	0
普通預金	5,547
外貨預金	252
定期預金	300
計	6,100
合計	6,584

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ホームセンターサンコー	5
株式会社サンリオエンターテイメント	2
合計	8

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月満期	2
平成24年1月満期	3
平成24年2月満期	2
合計	8

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南九州ビバレッジサービス株式会社	253
株式会社アレス	225
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	220
株式会社タイヨー	214
株式会社南九州ファミリーマート	213
その他	3,453
合計	4,581

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,121	68,454	67,993	4,581	93.7	23.2

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2 回収率、平均滞留期間の算出方式は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$



## 二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	313
フレーバー飲料	144
栄養・機能性飲料	96
透明飲料	24
計	579
非炭酸飲料	
コーヒー飲料	2,124
ティー飲料	751
スポーツ飲料	311
果汁飲料	219
水飲料	139
非炭酸その他	63
計	3,610
その他	
シロップ	123
パウダー	49
他社商品	111
計	284
合計	4,473

## ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原液	8
容器・蓋	29
砂糖・液糖	4
その他	3
計	46
貯蔵品	
販売機器部品	13
車両・工務部品	12
広告用貯蔵品	4
その他	15
計	47
合計	94

## 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本コカ・コーラ株式会社	1,626
コカ・コーラウエスト株式会社	1,152
コカ・コーラビジネスサービス株式会社	444
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	50
大西商事株式会社	38
その他	187
合計	3,498

## ロ リース債務

相手先	金額(百万円)
株式会社エムシービー	2,642(1,282)
その他	2(1)
合計	2,644(1,283)

(注) ( )内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」にて表示しております。

## ハ 関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
白州ヘルス飲料株式会社	1,166
興南カスタマーサービス株式会社	603
南九州ビパレッジサービス株式会社	498
南九州アイディーシー株式会社	454
南九州コカ・コーラプロダクツ株式会社	271
合計	2,994

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

**第6 【提出会社の株式事務の概要】**

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号 南九州コカ・コーラボトリング株式会社 総務部
株主名簿管理人	定めはありません。
取次所	定めはありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報に掲載いたします。
株主に対する特典	定めはありません。
株式の譲渡制限	あらかじめ取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月18日九州財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第51期中(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月16日九州財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月17日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月16日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3月17日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 3月16日

南九州コカ・コーラボトリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。